

メキシコ政治情勢（４月）

〔概要〕

【内政】

- ４日、エル・フィナンシエロ紙が、大統領支持率等に係る世論調査結果を発表。ロペス・オブラドール大統領の支持率は、５７％で前月比＋３％。
- １８日、最高裁は、国家警備隊の国防省移管に係る法改正内容を違憲と判断。
- １９日、連邦選挙裁判所は、国家再生運動（MORENA）幹部の在任期間延長を正当と判断。
- ２０日、「ロ」大統領は、タジキスタン政府への大統領専用機の売却を発表。
- ２６日、連邦選挙裁判所は、制度的革命党（PRI）党首の在任期間延長を正当と判断。

【外交】

- ４日、フェンタニル密輸対策に関し、「ロ」大統領が習近平・中国国家主席に宛てた書簡を公表。
- ５日、インフレ対策に係るラ米カリブ諸国同盟会合が開催。
- １３日、墨米高官級の治安問題に関する会合がワシントンDCで開催。
- １４日、米国麻薬取締局（DEA）が、フェンタニルの密輸に係るシナロア・カルテルへの潜入捜査結果として計２８名の刑事告訴を発表。
- ２０日、連邦下院墨ウクライナ友好議連がゼレンスキー・ウクライナ大統領とのオンライン会合を開催。

【内政】

１ 世論調査結果

（１）４日、エル・フィナンシエロ紙が、大統領支持率等に係る世論調査結果を発表。「ロ」大統領の支持率は５７％で前月比＋３％。不支持率は４３％で前月比－３％。

（３月１０～１１日、２４～２５日及び３０～３１日に、全国の有権者１，５００名を対象に電話で調査を実施。誤差±２．５％。）

ア ロペス・オブラドール大統領の取組を支持するか。

- ・支持する：５７％（前回（２月、以下同じ）５４％）
- ・支持しない：４３％（前回４６％）

イ 各分野における「ロ」政権の取組を如何に評価するか。

①経済

- ・とても良い、又は良い：３９％（前回３４％）
- ・とても悪い、又は悪い：４６％（前回５１％）

②治安対策

・とても良い、又は良い：26%（前回27%）

・とても悪い、又は悪い：57%（前回59%）

③汚職対策

・とても良い、又は良い：37%（前回35%）

・とても悪い、又は悪い：41%（前回45%）

④社会給付

・とても良い、又は良い：52%（前回48%）

・とても悪い、又は悪い：28%（前回31%）

ウ 米国の政治家の中には、メキシコで犯罪組織との更なる闘いが行われるよう要請する者もいる。墨政府は何をすべきだと思うか。

・組織犯罪との闘いのため、米国と協力すべき：53%

・国家主権を防衛し、米国の介入を許さないべき：46%

(2) 11日、エル・フィナンシエロ紙は、2024年大統領選挙に向けた世論調査結果を発表。本日が大統領選挙の投票日であった場合、いずれの政党に投票するかとの質問に対し、MORENAとの回答が48%、国民行動党（PAN）との回答が18%、PRIとの回答が14%であった。連合毎では、与党連合との回答が52%、野党連合との回答が36%であった。また、2024年のMORENAの大統領候補になってほしい人物はとの質問に対し、シェインバウム・メキシコ市長との回答が32%、エブラル外相との回答が21%、ロベス内相との回答が15%であった。

(3) 25日、エル・フィナンシエロ紙は、本年6月のメキシコ州知事選挙に向けた世論調査結果を発表。本日がメキシコ州知事選挙の投票日であった場合、いずれの候補に投票するかとの質問に対し、ゴメス候補（MORENA・PT・PVEM連合）との回答が58%、デルモラル候補（PRI・PAN・PRD連合）との回答が42%であった。

2 国家警備隊の国防省移管に係る法改正内容の違憲判断

18日、最高裁は、国家警備隊の国防省移管に係る法改正内容を違憲と判断した。他方、治安に係る国家警備隊と軍の協力体制は合憲と判断された。これを受け、「ロ」大統領は、国家警備隊が引き続き国防省の指示、訓練、後ろ盾を受ける旨、及び2024年連邦議会選挙で上下両院の3分の2以上の議席を獲得し、2024年9月1日に、国家警備隊を国防省に移管する憲法改正案を議会に提出する旨発言。

3 MORENA幹部の在任期間延長

19日、連邦選挙裁判所は、政党の自決権を理由に、MORENAのデルガド党首及びエルナンデス事務局長の在任期間の2024年10月31日までの延長を正当と判断した。

4 大統領専用機の売却

20日、「ロ」大統領は、タジキスタン政府への大統領専用機の売却を発表した。「ロ」大統領は、大統領候補としての選挙キャンペーン時から、豪華な大統領専用機の使用を批判しており、緊縮財政の観点からの売却を公約としていた。

5 PRI 党首の在任期間延長

26日、連邦選挙裁判所は、政党内部の合意に基づく党規則の変更であることを理由に、PRI のモレノ党首の在任期間の2024年総選挙終了後までの延長を正当と判断した。

【外交】

1 フェンタニル密輸をめぐる墨米中関係

4日、「ロ」大統領は、フェンタニルの密輸をめぐる米国上院議員による発言に対し、メキシコの内政事項への介入であると批判。また、本件につき習近平・中国国家主席に宛てた書簡を公表した。書簡では、中国からメキシコに入るフェンタニルの輸送の管理を要請した。(注：3日、グラハム (Lindsey Graham) 上院議員 (共和党) は、フェンタニルが犯罪組織に支配された地域から米国に流入しており、「ロ」大統領が行動を起こさないのであれば、米国は独自に行動しなければならない旨発言していた。)

6日、上記書簡に関し、毛・中国外交部報道官は、中墨間でフェンタニルが違法取引されているという事実はない旨、及び米国における過剰摂取の問題は「米国産」である旨発言。12日、グプタ米国麻薬取締政策局長官は、フェンタニルの生産がメキシコ国内で行われている旨、中国からフェンタニルの前駆体がメキシコに到着していること、及びフェンタニルがメキシコから米国に密輸されていることを確認済である旨発言。

2 インフレ対策に係るラ米カリブ諸国同盟会合

5日、「ロ」大統領は、インフレ対策に係るラ米カリブ諸国同盟会合をオンラインで主催。アルゼンチン、ベリーズ、ボリビア、ブラジル、チリ、キューバ、及びホンジュラスの首脳等が参加。同会合の宣言において、①インフレ対策に係る地域的協力のための技術作業部会の設置、②貿易円滑化、生活必需品及び食料品の価格高騰対策に係る行動計画の策定等に係る合意が発表された。

3 治安問題に関する墨米高官会合の開催

13日、墨米高官級の治安問題に関する会合がワシントンDCで開催。両国代表団は、北米におけるフェンタニルの取引及び消費、銃器密輸との闘いのための新たな取組について協議を行った他、1月の北米首脳会合でのコミットメントの履行に係るフォローアップが行われた。墨米高官は、銃器密輸と闘うための協力を強化すること、及びフェンタニルを含む合成麻薬の危険性についての意識向上・予防キャンペーンを展開することを約束した。

4 米国によるフェンタニル密輸への潜入捜査及び刑事告訴の発表

14日、米国麻薬取締局（DEA）が、フェンタニルの製造・密輸に係るシナロア・カルテルへの1年半にわたる潜入捜査結果として、ホアキン“エル・チャボ”グスマンの息子達（通称“チャピートス”）他シナロア・カルテルのメンバーや中国人等計28名を刑事告訴した旨発表。ガーランド米連邦検察長官は、フェンタニルの密輸オペレーションがシナロア・カルテル主導で、中国の製薬・化学企業の支援を得て行われている旨発言。「ロ」大統領は、同発言に関し、受け入れるべきではない干渉であると批判。

5 墨ウクライナ友好議連とウクライナ大統領のオンライン会合

20日、連邦下院の墨ウクライナ友好議連は、ゼレンスキー・ウクライナ大統領とオンライン会合を開催。「ゼ」大統領は、メキシコによる人道支援に謝意を表し、メキシコが世界の安全保障の原則及び協定を引き続き擁護するよう要請した。クリール下院議長は、ロシアのウクライナ侵攻を強く非難するとのメキシコの立場を再確認し、ロシアによるウクライナ領内での軍事行動の停止、ウクライナの領土一体性の尊重、民間人とインフラの保護、及び人道支援の実施を認めることを求めた。

（了）